

### 公立中学校における国際教室担当教員のモチベーションの維持と変容について

—連携体制構築のためにどのようなソーシャルサポートが必要か—

松尾徳子 (横浜市立旭北中学校)

#### 1. 研究の目的

同じ教員の目から見ても国際教室担当教員は孤軍奮闘している。なぜそのような現状があるのか、教員間や校内のより良い連携方法はないのか。それらを検討するためには、まず、当該教員たち自身のモチベーションの維持や変容、周囲に対する働きかけや取り組み、またソーシャルサポートの機能の有無について明らかにする必要がある。そこで本研究は、インタビューに基づくTEM図によってその要点を明示化したうえで、国際教室担当教員に必要なソーシャルサポートについて検討することを目的とする。ソーシャルサポートとは、「家族、友人、学校の仲間や教師、職場の同僚や上司、近隣の人たちとの結びつきと、この結びつきから得られる様々なサポート」とされる(箕口、2011)が、特に今回は職場(学校内)の同僚教員や管理職の教員によるサポートに焦点を当てる。

#### 2. 研究の意義

外国につながる生徒の増加に伴い、神奈川県内の公立中学校においても国際教室の運営は複雑化し業務負担が増加している。しかし、国際教室担当教員は、いわばオプション的な存在としての位置づけしかされておらず、同じ校内においてさえ他の教員には実情についての理解が及ばない現状がある。そのため、同じ教員の立場から国際教室担当教員たちの現状やモチベーションの維持等について理解を深めることは、教員間の連携や、すべきことを明らかにするために必要と考えられる。そしてそれが、支援生徒にとってもより良い学習環境の構築に繋がると期待できる。

#### 3. 研究方法

神奈川県公立中学校在職の国際教室担当教員4名に依頼して半構造化インタビューを行い、全てを文字化したうえでTEM図を作成した。TEM図を精緻化するために、各協力者に対して1時間程度のインタビューを対面とオンラインにより最大5回行った。今回はその一部を報告する。

#### 4. 結果と考察

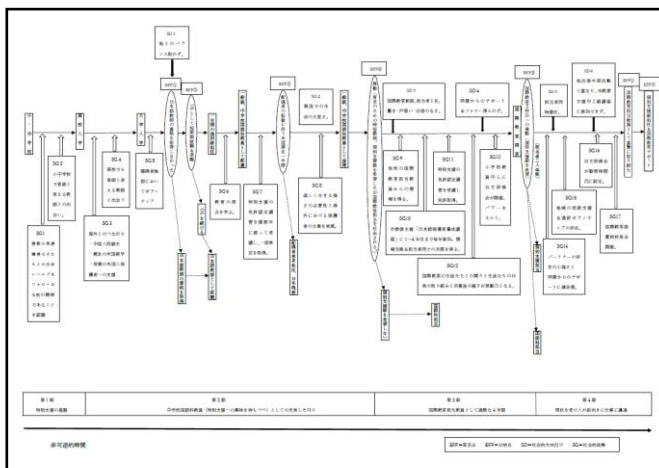


図1 A教諭TEM図

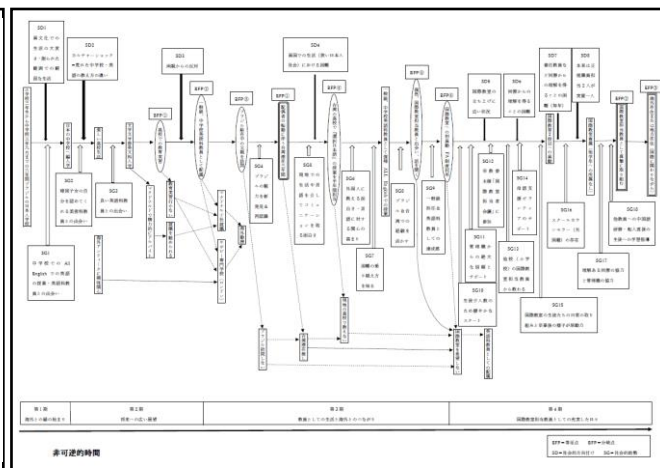


図2 B教諭TEM図

TEM図の分析を通して、国際教室担当教員が自分のモチベーションを維持してきた要因は教

員としての使命感が大きいことがわかった。また「等至点 EFP」としての国際教室担当教員継続に至る過程にはいくつかの重要な「分岐点 BFP」があり、教員研修への参加による担当教員間の結びつきなどが「社会的助成 SG」として機能していることや、それにより教員自身の意識が変容していく様子が見て取れる。しかし、SGとして機能することが期待される同僚教員等による「ソーシャルサポート」が、逆に「社会的方向付け SD」として抑制的に作用している様子も窺える。

国際教室担当教員に必要とされる資質や能力について臼井(2011)は、外国につながる子どもたちの指導に必要な力の基盤は教員一般に必要とされる力であり、新たに必要な力は「新しい知識・技術」(日本語指導力・異文化理解力・外国語の語学力)のみであると述べている。確かに「新しい知識・技術」習得には研修が効果的であり、それによってモチベーションが維持され、教員自身が国際教室担当として変容していく際に重要な役割を果たしていることは、今回の結果からも明らかである。しかし、それは当該教員の自助努力などに委ねられる場合も多い。

新倉(2016)は、「日本の教師は成育の中で異なった民族と接触する機会が極めて少ない」と述べている。本研究協力者は、いずれも異文化接触経験の豊富な人物であった。しかし一般的には、国内の教員がみな異文化接触経験を多く有するわけではないため、異文化理解に関する教員研修が必要である。新倉は、「国際教室担当教員には教員一人ひとりが異文化事態で求められる多角的なものの見方や洞察力を身につけ、それらを教育実践につなげていく力が求められている」とも指摘している。しかしながら、国際教室担当教員は通常業務以外に、取り出し授業などの時間割作成、担当教師への依頼や相談、莫大な提出書類の作成などに忙殺されており、その力を涵養するのは容易なことではない。また、各々の業務に忙しい他の教員との連携も非常に厳しいという現場の実情もある。

以上から、教員間や校内の連携に必要なのは、まずは現状の相互理解であると考えられる。今回の協力者の TEM 図を見ると、必要と思われるときに SGとしてのソーシャルサポートが機能していない。特に、教員の異動のタイミングや担当初期などにおける同僚教員からのサポートや勉強会、管理職の理解などが非常に大きな働きかけとなるはずである。また、年度が切り替わる時期の体制構築が重要で、他教科からの国際教室支援担当者の選出や管理職を中心とした各分掌の確認なども必要である。そのためには国際教室が設置されていない学校に勤務する教員への周知や研修を定期的に行うことが求められる。また、通常は国際教室担当教員が勤務校の他の教員に対して校内研修を行う場合があるが、双方向的な研修を通常業務の中に有効に組み込むことも検討すべきであると考えられる。

注：本発表は武蔵野大大学院言語文化研究科に提出した修士論文を元に再構成した。

#### 【引用文献】

- ・臼井智美(2011)「外国人児童生徒の指導に必要な教員の力とその形成過程」『大阪教育大学紀要 第IV部門』第2号、pp. 73-91.
- ・新倉涼子(2016)「教師のエンパワーメントを考えるー外国につながる子どもたちを含めた教室・学校づくりのためにー」『異文化間教育』43号、pp. 90-103.
- ・箕口雅博(2011)「ソーシャルサポート・ネットワーキングー連携と協働による援助ー」箕口雅博(編)『改訂版 臨床心理地域援助持論』放送大学教育振興会、pp. 103-116.

#### 【参考文献】

- ・安田裕子・サトウタツヤ(編)(2012)『TEMでわかる人生の径路ー質的研究の新展開』誠信書房